

地域雇用対策に関する緊急要請

我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、地域では、円安の影響などによるエネルギー価格や原材料費の上昇に加え、人口減少や人口流出による労働力不足が経済の活性化の大きな阻害要因となっている。

とりわけ、政府の重要政策課題のひとつとして位置づけられている地方創生を推進するためには、地域の中小企業の育成強化を図りながら、経済再生の核となる若者や女性などの多様な人材の潜在力を引き出し、「全員参加型社会」の実現に向けた環境整備に速やかに取り組む必要がある。

しかし、国の基本方針である「経済財政運営と改革の基本方針2014」では、新たな基金の創設や既存基金への積み増しについては、財政規律の観点から厳に抑制するとの方針が示されている。仮に、これに基づき基金事業が廃止等されることとなると、地域の雇用政策に支障が生じ、地方創生に取り組む地方の施策に重大な影響が生じかねない。

このため、現在、国が検討している経済対策においては、基金方式の枠組みの下、地域の実情に応じた地域の創意工夫による効果的な雇用の場の創出と多様な人づくりを地域自らが強力で推進できるよう緊急雇用創出事業臨時特例基金について積み増しや期限の延長を行うとともに、雇用の面から人口減少や人口流出に対する総合的な取組が可能となるよう、その内容の拡充を図るよう緊急に要請する

平成26年11月28日

全国市長会 会長 森 民夫